

きよせ 市議会だより

令和8年（2026年）

2月15日

No.248



発行 清瀬市議会

清瀬市中里5-842

TEL (042) 492-5111 (代) FAX (042) 495-1189

清瀬市ホームページ <https://www.city.kiyose.lg.jp/>



CONTENTS

- 02…「市政を問う」一般質問（要旨）
- 12…可決・承認した主な議案
- 13…提出された議案等の結果
- 14…総務文教常任委員会行政視察
福祉保健常任委員会行政視察
- 15…建設環境常任委員会行政視察
令和7年度清瀬市議会議員研修会
- 16…市議会日誌、第1回定例会の開会予定
用語の解説

令和8年2月1日にオープンした
南部児童館等複合施設まっぼくる（令和7年12月撮影）

市政を問う

令和7年第4回定例会

一般質問 要旨

一般質問：議長を除く議員が行政全般にわたり、事務の執行状況、方針等に対し質問することができる。



本会議の進行を務める
森田正英議長



清瀬自民クラブ 一般質問

城野 けんいち

* 複線型人事制度の導入を

問 これまで本制度の構築について前向きな検討がされてきたことは理解をしています。できる範囲からでも導入することで市役所の組織が活性化するきっかけになると考えます。清瀬市で多様な働き方に対応する複線型人事制度を導入していただきたいと思いますが、見解を伺います。

答 複線型人事制度の導入により職員の意味でキャリアを選択でき、業務意欲向上と主体的な成長促進が図られると認識しています。

令和8年度から本制度を導入し、職員のキャリア形成と組織全体の能力水準の向上を図り、引き続き職員の人材育成に努めていきます。

* たびスタ休暇の導入を

問 土日祝に仕事をしている保護者が子どもと一緒に過ごす時間をつくりやすくするために、学校を欠席扱いにせず平日の家族旅行など体験活動を推奨する新しい学び方と休み方である先進的な取り組みを参考にして、清瀬市の小・中学校でも導入を検討

できないか、見解を伺います。

答 土日が勤務日となる宿泊業等に携わる方が多い地域では、平日に子どもと旅行に行けるこの取り組みは、家族の絆を深める貴重な機会になると考えています。ただ、実施に向けては、先進地区での課題や本市の地域性等も踏まえ、慎重に議論する必要があります。研究を継続していきます。

地域猫活動の支援拡充を

問 地域猫活動の献身的な取り組みにより、飼い主のいない猫（野良猫）の繁殖や糞尿の衛生被害、物損被害も大幅に減少はしていますが、今後も継続的な支援が必要不可欠です。猫の去勢と不妊手術の一回あたりの助成額を前向きに見直しすることを求めます。

答 飼い主のいない猫を減らすためには、不妊、去勢手術は有効な手段であり、これまでも去勢手術の助成額の引き上げや団体に限らず個人の方への助成も行ってきました。

今後も近隣市の助成額との均衡や過去の実績等を鑑み、不妊、去勢手術に対する助成額の見直しなど検討していきます。

* 印は、16ページに用語の解説があります。



清瀬自民クラブ 一般質問

星野 玲子

郷土博物館の原点を踏まえた運営の方向性

問 郷土博物館には「清瀬の歴史と文化を未来に伝え、市民が学び、郷土への誇りと愛着を育む場である」という、変えてはならない開館時からの理念があります。その理念に照らし、現在の企画や展示、情報発信などの運営がその役割を果たしているのかについて、見解を伺います。

答 郷土博物館の理念は開館以来変わらず、清瀬の歴史や文化、伝統を後世に引き継ぎ、皆様が触れ合える場所と考えています。なお現在はシテイプロモーションの拠点としての役割も担っており、新たな賑わいの創出に向けた事業を企画し、様々な媒体を通して情報を発信しています。

清瀬らしい賑わいづくしの新たな方向性

問 イベントが量から質へと移行し、市民団体主体の取り組みが各地で広がる中、多世代・多様な市民が参加しやすい「清瀬らしい賑わい」を持続的に育てていくことが求められています。今後、企画支援や観光協会を含め、どのような役割と後押しを

行うのか伺います。

答 観光協会が商業活性化に関わることは、地域振興への重要な柱になると捉えており、市民団体や事業者との連携を深めることで、地域の独自性や魅力向上に繋がると考えています。引き続き、観光協会の取り組みを後押しし、商業振興と観光振興の好循環の構築を目指します。

自営業者世帯の保育入園基準の公平性と実態評価

問 農業従事者など自営業者世帯については、家族経営や自宅就労などの特性から、保育の必要性が低く評価され、入園に不利ではないかとの声があります。実態として不利益が生じていないか、保育所入園基準における実態を踏まえた公平な評価の在り方について、見解を伺います。

答 自営業者世帯の保育指数は会社勤めの方と同様ですが、血族姻族経営には指数の減点があり、農業の場合には該当する可能性が高くなります。農業従事者世帯が入園に不利にならないために就労時間の算定方法や勤務形態による差別化廃止等、実態に即した選考基準へと改善していきます。



清瀬自民クラブ 一般質問

斉藤 まやひろ

きよせのスポーツ大会

問 今まで、市民の思い出になったり、日々の目標になったりする、様々なスポーツ大会を清瀬市は運用してきました。数多くの変化がある中で、現在は民間などの力も活用しながら行なっていると思いますが、どのような大会があるか伺います。

答 現在、スポーツ推進委員による児童向けのスーパードッジボール大会や青少年問題協議会による夏季少年体育大会、東京都サッカー協会による全国高校サッカー東京地区予選など、様々な大会が市民体育館や内山運動公園で開催されています。

子どもたちのスポーツ観戦について

問 清瀬市では10月1日に「清瀬市手話言語条例」が制定されました。日本初開催の記念すべき第100回「東京2025デフリンピック」では、日本勢が合計51個のメダルを獲得し感動をもらいました。子どもたちが、アスリートや大会に触れるのは大きな経験になるのは間違いありません。本市の学校からの様々な大会への観

戦について伺います。

答 東京都教育委員会が世界陸上やデフリンピック等の大会観戦に抽選で招待する事業を実施しており、本市からも多くの子どもたちが参加し、貴重な体験をすることができました。今後、こうした機会を積極的に活用し、子どもたちの運動やスポーツへの意欲向上を図っていきます。

ボールを使える公園

問 子どもたちに人気のある神山公園のバスケットゴールや、これから新しく整備される中央公園の多目的広場へのフェンスの設置など、ボール遊びができる場所があることは、子どもたちも喜ぶことだと思います。そこで、ボールを使える公園について伺います。

答 基本的には全ての公園でボール遊びが可能です。しかし、一部の公園では近隣住民の安全確保や騒音への配慮が必要な状況から、公園を利用される皆様に対し、ルールとマナーを守ってご利用いただけるよう、看板の設置等により注意喚起を行っています。



清瀬自民クラブ 一般質問

清水 ひろなが

DX推進について

問 各自治体においては、デジタル技術の活用は不可欠です。市民サービスの利便性向上、業務効率化など、持続可能な行政運営を実現するためには、DXの推進が重要と考えます。DX推進課となり市民サービスの向上と業務効率化など、どのような効果が表れているのか伺います。

答 DX推進計画に基づき、各種施策を推進してきました。中でも窓口サービス「らくらく窓口きよせ」の導入により、スムーズな対応と手続きの簡略化などの市民サービスの向上と業務効率化へと繋げてきました。今後もデジタル社会の実現に向け、自治体DXを推進していきます。

コミュニティプラザひまわりについて

問 コミュニティプラザひまわりは、旧都立清瀬東高校の跡地を活用して整備され、開設から相当の年数が経過し設備の老朽化がみられます。福祉や交流の拠点として欠かせない施設ですが、修繕などは財政的制約がある中で、老朽化についてどのような

に把握しているのか伺います。

答 建物及び設備の不具合等の把握には、指定管理者の日常点検や専門家の法定点検により状況の把握に努め、公共施設個別施設計画に沿った修繕等を進めています。

修繕や設備の更新を行う際には優先順位を慎重に検討し、限られた予算の下、適切に修繕していきます。

アカマツ保全林について

問 東京都が所有するアカマツ保全林は、中央公園周辺の緑地と連続性をもっています。アカマツ保全林は自然資源として貴重であると同時に、緑地ネットワーク形成においても重要と考えますが、市として東京都とどのような情報共有や連携を行っているのか伺います。

答 東京都とは緑地保全に関する制度や整備状況など、必要に応じて情報交換を行っており、市としても地域の憩いの場でもあるこのアカマツ保全林の適切な維持が図られるよう連携を行っているところです。



清瀬自民クラブ 一般質問

友野 和子

学校の教材GIGAワークブック活用と課題

問 SNS利用のトラブル対策はフェイクニュースの見分け方・デジタルフットプリント管理・プライバシー保護の実施・ネットいじめへの対応・依存症の自己判断と対策・批判的思考力の育成等の指導について、学校での時間は限られると考えますが、現状と課題について伺います。

答 学校では、様々な教科・領域で、情報リテラシーに関わる学習を進めています。一例としては、「GIGAワークブックとつきよう」を活用し、ネットの特性やリスクを学んでいます。情報活用能力の育成には、家庭との連携が欠かせないため、今後も理解啓発に努めていきます。

大人に対するSNSの特殊詐欺問題対策について

問 近年、特殊詐欺被害の件数は減少してきていますが、被害金額は増加傾向です。特に架空請求被害の金額が増加しているのはスマートフォンやSNSの普及で手口が複雑化、多様化している状況があるとの事ですが、本市の対策を伺います。

答 対策としては、清瀬駅周辺での防犯啓発活動や青色回転灯車パトロール、防災行政無線による注意喚起、防犯機器購入緊急補助事業、特殊詐欺被害防止サポーター養成講座の実施などを行っています。実施にあたり、引き続き警察や関係機関と連携して防犯体制強化に努めていきます。

清瀬市の伝統の行事と祭り と文化の伝承について

問 日本の文化や芸術を守り育てることは教育において大切な事柄です。清瀬市の伝統の行事などは、子ども達のアイデンティティを育てるにあたり役立つと思われますが、清瀬市には「清瀬音頭」という素晴らしい伝統の踊りがあります。それらが伝えられるように支援できないかと考えますが、見解を伺います。

答 伝統行事の魅力や情報発信等の支援として「清瀬音頭」の音源や歌詞をホームページで公開しています。今後は踊り方や解説動画の作成を行い、若い世代にむけた動画の作成やSNS配信、踊りに触れる機会の創出など次世代の担い手の確保に向け支援していきます。



清瀬自民クラブ 一般質問

中村 きよし

医療的ケア児保育のガイドライン整備について

問 医療的ケア児の保育施設での受け入れには、個別調整だけでなく、一定の基準や手順を示すガイドラインに基づき、市と保育施設が共通の認識のもと協働して支援体制を構築していくことが必要と考えます。ガイドラインの整備について伺います。

答 令和3年度に医療的ケア児の保育所受入れガイドラインを策定しましたが、現実のニーズとの乖離があり個別具体的に判断してきました。

今後は市全体での一定水準の維持に向け、現実に即した実効性あるガイドラインを年度内に策定し、市内保育園に展開できるよう努めます。

医療的ケア児保育の専門スペース整備について

問 医療的ケア児の保育環境を確保するため、既存施設の一部を活用した「専門スペース」という新たな選択肢の整備を提案します。既存の保育施設に加えて必要な支援を安定して行うための受け皿として有効と考えます。市としてこの整備の可能性について、見解を伺います。

答 少子化により保育施設は、量的ニーズから質的ニーズへ移行していくと認識しています。市の既存施設の活用については、施設の老朽化や今後の少子化を鑑みて、医療的ケアが必要な子どもを持つ保護者への支援が行えるよう施設の在り方を研究していきます。

地域活性化包括連携協定の重点分野について

問 清瀬市と西武鉄道は、市の魅力向上や市民サービスの向上に向け、包括連携協定を締結しました。協定では、シティプロモーション、子育て支援、地域産業の振興など多様な分野での連携が示されています。市として、これらの中で特に優先して取り組むべき分野をどのように位置づけているのか伺います。

答 協定先である西武鉄道は鉄道事業者という理由から、沿線自治体との連携や観光施策を通じたシティプロモーションなどを重点的に取り組む分野として既に連携を深めており、引き続き優先的に取り組んでいきます。



公明党 一般質問

原 かずひろ

未来を支える奨学金返還支援制度の導入を

問 奨学金の返還負担は、若者の就職先の選択や定住意欲に大きな影響を与えています。本市においても、将来的な市職員の人材確保や若者の定着促進、人材流出の防止といった観点から、職員採用における奨学金返還支援制度を導入することについて、見解を伺います。

答 東京都では奨学金返還支援制度を導入しており、本市で採用した技術系職員が対象となりますが、一般事務職員は対象外です。

そのため市独自の制度設計が必要となることから費用対効果を鑑みて、都や他市の動向も踏まえつつ、引き続き検討していきます。

事業所と協働でケアリンピックの開催を

問 介護人材の確保と定着支援、また市民の介護への理解促進に向けて、武蔵野市の「ケアリンピック」を参考に、地域の介護事業所や関係機関と連携した独自のイベントや交流の場を設け、地域全体で支え合う仕組みづくりを推進すべきと考えますが、

見解を伺います。

答 「ケアリンピック」のようなイベント開催には介護事業者や本市の人的・財政的負担など課題があります。しかし、介護人材の確保や地域の支え合いの仕組みづくりの推進は重要であり、他自治体の取り組みも参考にしながら、本市で実現可能な方策を研究していきたいと考えています。

インフルエンザ感染予防子ども接種助成を柔軟に

問 本市では子どもの任意接種に助成を行っていますが、定期接種より2週間遅れての開始となっています。子どもが感染源となり家庭内に広がるリスクも高いため、助成開始時期を柔軟に前倒しできる仕組みを検討すべきと考えますが、見解を伺います。

答 厚生労働省の方針に基づき、高齢者の早期接種を優先するため、子どもの助成開始時期を調整しています。一方で、受験を控えた高校生の早期接種の要望もあるため、清瀬市医師会と相談しながら今後の対応を検討していきます。



公明党 一般質問

鈴木 たかし

キョセブランドを扱う アンテナショップの開設を

問 シティプロモーションの成果を地域経済へつなげるため、駅直結ながら空きテナントとなっている「クレアビル4階」の戦略的な活用を提案します。ここを特産品販売所とし、来訪者がお金を落とす仕組みを作ってはいかがでしょうか。

答 清瀬市観光協会では、駅周辺に観光案内所とアンテナショップを兼ねたPR拠点の整備を検討しています。クレアビル4階への出店はテナント料や店舗との競合等の課題が想定されるため、開設に向けて効果を最大化する手法や立地条件を慎重に検討し、実現に向けて取り組みます。

清瀬の「農」を教育に

問 清瀬の基幹産業である農業を通して学ぶ教育環境の整備を提案します。水泳指導の民間委託で使われなくなった学校プールを活用し、「学校農園」として再生してはいかがでしょうか。

答 一部の学校では食育の一環で農業体験を実施しており、重要な教育機



会であると認識しています。

廃止後のプールの農地への活用については、学校や地域特性に応じて検討すべき課題がありますが、学校や地域の要望と活用に係る費用の検証も含め検討していきます。

新しくなる中里団地入口 付近の交差点について

問 来春の新道開通に伴う中里団地入口付近の交差点について、交通量の増加が予想される中、団地への出入りや高齢者のバス停への動線など、住民の生活利便と安全確保が最優先されるよう、都への働きかけを強く要望します。

答 中里団地入口交差点は都と警察の協議を経て整備されています。市では交通状況や住民の声を注視し、バス停移動による負担増への懸念点や安全対策も重視するなど、安心できる環境整備に向け、必要に応じ関係機関と適切な連携を図ります。



公明党 一般質問

やつだ こうじ

清瀬駅前における広報媒体 の拡充について

問 清瀬駅は一番人口が交流している地点であり本市の顔です。北口のペDESTリアンデッキ通路の屋根部分、南口駅舎階段を下りた屋根部分に横断バナーを設置することで、より効果的なプロモーションとなると思いますが、見解を伺います。

答 清瀬駅周辺での広報の拡充について、ご提案いただいた横断バナーの設置は落下などの危険性も考慮し、なるべく軽い素材で作成するなどを含め、掲載内容に応じた適切な時期での効果的なプロモーションに活用できるよう、今後検討していきます。

宅地開発に伴う交通量 に対する道路接続について

問 中清戸、下清戸地域では、住宅の開発が進み今後交通量の増加が予想されます。この地域において、志木街道あるいはけやき通り、旭が丘通りへの接続を視野に入れた都市計画のあり方をどのように考えているかを伺います。

答 市内で宅地開発が進む中、中清戸、下清戸地域では道路接続の課題を認

識しています。しかしながら、道路拡幅には地権者のご理解とご協力が必要であり、費用と時間を要しますが、市民生活や防災性、安全性向上のため、地域の基盤整備の課題解決に努めていきます。

教室に無線LANを活用し た内線電話の整備を

問 学校現場では、教師が常に教室にいるとは限りません。教室内で緊急事態が発生した時には即座に情報を的確なところに伝達することが重要であり、その手段があれば生徒の身の安全にも寄与します。

そこで校内の無線ネットワークを活用して内線電話あるいはインターホンを整備することについて、見解を伺います。

答 現在、緊急時の通信手段として複数の携帯電話の配備や学校110番システムを導入しています。IP電話の導入には財源確保や校内ネットワークの現状を踏まえた技術的課題もあり、費用と運用面を総合的に検証しながら携帯電話の増設等を含め、安全対策を充実させていきます。



公明党 一般質問

斉藤 あき子

母乳バンクの周知を

問 母乳バンクは、ドナー登録した方から、適切に低温殺菌処理し冷凍管理した母乳（ドナーミルク）を早産児や極低出生体重児に安全に提供する活動をしていますが、認知度が低い現状です。そこで、母子手帳交付時に母乳バンクの周知のチラシを配布してはいかがでしょうか。

答 母乳バンクの周知には、母子健康手帳交付時や両親学級等の事業実施時が有効であると考えています。

ドナーミルクの供給には、健康面の留意事項を理解した上でのドナーによる母乳提供が必要であり、清瀬市医師会とも連携しながら効果的な周知方法を検討します。

聞こえの説明書の活用を

問 聴覚障がいのある方のコミュニケーションを支援するリーフレット「聞こえの説明書」があります。どちらの耳が聞こえやすいかといった人それぞれの障がいと必要な配慮を記入して可視化したものです。障害福祉課での活用を検討いただければ

と思います。見解を伺います。

答 「聞こえの説明書」は、聴覚障がいのある方の個別ニーズを周囲に簡潔に伝える有効なツールですが、活用には他市の事例や運用上の課題など効果的な運用に向けた検討をする必要があります。様々なご意見を伺いながら、現状の課題やニーズを十分に把握した上で進めていきます。

浸水センサ設置について

問 近年、全国各地で大雨や台風による浸水被害が頻発しています。こうした状況を踏まえ、国土交通省は自治体との連携で浸水リスクの高い地域にセンサを設置し、リアルタイムでの状況把握を目指した実証実験を行っています。本市でも検討してはいかがでしょうか。

答 近年の浸水被害の増加を踏まえ、国が自治体と連携して行う浸水センサ設置の実証実験については、有効性や課題を注視し、国や東京都から情報提供を受けながら、今後の内水対策に生かせるよう調査研究していきます。



日本共産党 一般質問

穴見 れいな

物価高騰支援を全市民に

問 日本共産党は、地道に地域を歩き「毎月三千元手元に残すのがやっと」「お米が高くて購入できない」等の市民の切実な声を頂いて、11月に予算要望を提出した。生活応援券や子どもの支援の拡充等、国の給付にプラスして、市の独自の支援を行うべきである。見解を伺う。

答 市独自の支援につきましては、物価の高騰は全国的な問題であり、国が経済対策として取り組むべきであると認識しています。これまでと同様に、国からの交付金を最大限に活用し、市民の皆様適切に支援を行っていきます。

子どもの居場所について

問 福祉保健常任委員会の視察で心のケアの実践について学んだ。今後創設される「子どもの居場所」や現存の児童館は、ゆとり過ぎすことを拒まず、図書館のように誰に対しても開かれた場所であるべきだ。心のリカバリーができる空間づくりも考慮すべきだと考える。見解を伺う。

答 子どもの居場所や児童館は、安心して過ごせる環境を提供する場として、心のケアを直接の目的とはしていませんが、子どもたちのニーズを察知し、専門機関と連携して支援につなげる初期対応を行い、効果的な支援施策を推進していきます。

障害者の居場所支援事業について

問 6月に東京都の自治体向けアンケート「障害者の居場所に関する調査」が実施された。市は、委託事業者や保護者へのヒアリングを行わずに回答を提出した。青年余暇支援事業の拡充にとって大切な回答であるが、市からの要望については、東京都にどのように回答したのか見解を伺う。

答 東京都の調査では、進路状況の把握と障害福祉サービスの充足について、夕方の居場所に関する要望はなかったと回答しています。この調査は施策検討のために実施されており、調査結果が屈次第、他自治体の取組状況等の把握に努めます。



日本共産党 一般質問

原田 ひろみ

来年度予算に向けて 負担増を避ける手立てを

問 食料品など物価高に賃金上昇が追いつかず、実質賃金下がりが続いています。市民は厳しい暮らしを強いられ、事態は極めて深刻です。

来年度予算では、国保税や下水道料金など負担増を避け、ごみ袋料金の値下げなど積極的に検討し、くらしを支えるよう求めます。

答 財政的な制約から難しい状況ですが、市民生活の負担を軽減することの重要性は十分に認識しており、可能な限りあらゆる手段を講じること、市民の生活を守りたいと考えています。制約の多い状況下ですが、生活支援と財政健全化の両立を目指し、引き続き努力を続けていきます。

市役所を身近に 出張所を駅周辺に設置を

問 松山・野塩の市役所出張所が廃止され「不便になった」「市役所まで行くのが大変」との声を聞きます。

マイナカードがない人は行政手続きの全てを市役所まで行く必要があります。特に、時間も交通費も負担です。特に障害者や高齢者にとっては行政サ―

ビスへのアクセスが困難になります。

出張所は、来所者の相談を聞き、必要に応じて担当窓口と繋ぐ役割も果たしてきました。清瀬駅周辺に出張所設置を求めます。

答 令和7年10月末時点のマイナンバーカード保有率は80・1%と多くの方に保有いただいていることに加え、収納業務における納付環境の充実や各課への電話対応、郵送請求による手続きなどが既に整備されていることから、清瀬駅周辺に出張所の機能を設置することは考えていません。

元町こども図書館の存続を

問 2026年2月に、新たに南部図書館がオープン予定ですが、あわせて元町こども図書館の運営に変更はないのか、確認します。

答 元町こども図書館は、親子連れや子どもの居場所として高い評価を得ており、市民の皆様からも存続を望む多くの声をいただいたことから、令和7年2月の臨時会において、当面の間、現在の形で存続すると明確に申し上げており、その方針に変更はありません。



日本共産党 一般質問

佐々木 あつ子

立科山荘の売却について

問 今年4月に廃止をした立科山荘の、売却価格について議会では、不動産価格1億3千400万円と説明してきた。しかし、現時点では最低価格を20万円に引き下げても買い手がない。市民から疑問の声が多数出ているが、拙速に廃止を決め、売却困難の事態を招いた市の責任は重大だ。認識を伺う。

答 旧立科山荘は立科町から土地を借り受け事業運営を行ってきました。その土地賃貸借契約満了時において、土地を返還する際には、既存建物である旧立科山荘は解体除去をする必要があることから、期間満了前に民間事業者等への有効活用が出来ればと考えての売却となります。

立科山荘の活用を求める

問 立科山荘は、市民の保養所と子どもの豊かな学びの場である移動教室として利用されてきた。手放すことへの市民合意は得られていません。建替え後27年経過するが、十分に使用できる。

売却困難が生じている中、売却は中止して活用すべきである。

答 清瀬市立科山荘条例については廃止の議決をいただき、令和7年4月1日より施行されています。また、建物の維持管理や老朽化に伴う修繕等に対しても、多額の経費を要することに加え、運営管理の問題も勘案すると、旧立科山荘の活用は考えていません。

今年度の市長の特別旅費の執行について

問 現市長が編成した特別旅費の予算は、今年度350万円の最高額である。

議会では、市長の出張先の目的や内容をめぐって複数の会派が問題視し、質してきている。

今年度は、何を目的に何回行われたのか伺う。

答 行政視察は地方自治体が直面している様々な行政課題に対して、他自治体や企業等の先進的な取り組みやプロジェクト等の知見を得ることを目的に実施しています。今年度の市長による視察については、9月末時点で1回実施しています。



日本共産党 一般質問

香川 やすのり

鉄道車両「夢空間」の再委託について

問 中央公園の夢空間は独立採算制で運営され、その費用から維持管理に充てられる。再委託業者、主要事業であるレストランの営業時間や稼働日数等事業の全体像が明らかにっていない。事業計画の公開を求める。

答 営業時間や稼働日数等を含む夢空間を活用した運営の全体像については、夢空間車両保存活用方針を基本に複合施設と連携したイベント事業、レストランやカフェ等の飲食事業、オリジナルグッズの製作販売などの提案をいただいておりますが、詳細については現在協議中です。

*マンホールトイレの水源は学校プールの活用を

問 災害時の公衆衛生は災害関連死に繋がるなど重要な問題。学校プールの廃止により、災害時のマンホールトイレの水源は応急給水栓等からとされている。しかし、避難所である学校によっては、距離が離れている為に使い勝手が悪い。応急給水栓は飲料用として使用するのが第一である。学校プールがあれば水源として

使うよう求める。

答 一部の学校では、応急給水栓とマンホールトイレに距離があることは認識しています。しかしながら市内各小中学校のプール廃止に伴い、避難所におけるトイレの洗浄水を含む生活用水の確保は、耐震性が確保されている応急給水栓を活用した運用が有効と考えています。

バス停に屋根の設置を

問 これまでも屋根の設置を求めたが、歩道の幅員等の条件があり実現できていない。しかし、病院や福祉施設、高齢者が多く利用する施設等の付近は例外がある。東京都の補助金を活用するなど、道路管理者である本市が率先してバス事業者に働きかけ屋根の設置を求める。

答 バス停に屋根やベンチを設置することは酷暑や豪雨への対応として重要ですが、バス運転手不足や経営環境の厳しさから、事業者の負担が増しています。このため、事業者との連携や行政単独での費用負担には課題が多く、現状では実現が困難であると考えます。



風・立憲・ネット 一般質問

小西 みか

協働を進めるために市民活動へのさらなる支援を

問 市民活動未来ビジョン検討会において、市民活動や市民活動センターの在り方が検討されている。市民活動を支援するセンターについては、移転はとりやめ現在の施設を継続使用することだが、いつまで使えると考えていいのか伺う。

答 建物の耐用年数を踏まえ、適切な維持管理を行い、市民活動センターとして活用を継続していく方針です。市民活動団体の皆様が今後も施設をご利用いただけるよう努めます。

高齢になっても安心して暮らせるしくみを

問 通いの場や、買い物バス、市民後見人の活動など、高齢になっても安心して暮らすしくみが進められている。また、地域包括支援センターには、多くの相談が寄せられている。中でも生活困窮の相談は、解決が難しくなっているケースが多いと聞かすが、相談への対応を伺う。

答 地域包括支援センターでは生活困窮を含めた各種相談を受け付けています。その際、対象者の生活困窮に

関する事実確認を行います。対象者の金銭の出納や負債の有無、金銭管理に認知の影響がないか、認知機能の度合いを確認し、個々の状況に応じた各種支援機関につないでいます。

ゼロカーボンシティの実現に向けて取り組みを

問 第3次環境基本計画の策定が進んでいる。市民への事前アンケートでは、行政が優先して取り組むべきことについて「公共施設への100%再生可能エネルギー由来電力や、再生設備の導入推進」が52.5%と最も高い。今後、再生可能エネルギー由来電力の購入を進めるために必要なことについて伺う。

答 ゼロカーボンシティの実現に向け、従来の制度や枠組みにとらわれず、幅広い情報収集を行い、柔軟かつ先進的な取り組みを進めることが必要不可欠です。先進自治体の新たな取り組みや市場の状況を的確に捉え、最適で持続可能な再生可能エネルギー電力の調達に向けて取り組みます。



風・立憲・ネット 一般質問

松本 潤

共同親権という新たな選択の導入に向けた対応

問 長く単独親権制度が続いてきた日本で、令和8年5月までに共同親権が導入される。法改正に伴い、行政が担うべき相談業務の増加や相談内容の複雑化が想定され、今まで以上に各課の連携が必要になると考えるが、市の準備状況について伺う。

答 本市では、男女共同参画センターや子ども家庭支援センター、母子父子自立支援員、市民協働課が行う市民相談が主に離婚に関わる相談を受けている可能性が高い部署と認識をしています。各署が民法の改正をしつかり把握し、相談の際に適切な助言ができるよう準備をしています。

小学校5年生の宿泊行事の代替となる体験活動

問 子どもの頃の様々な体験活動は、人間性や生きる力を育む基盤となる重要な要素である。家庭の経済状況や保護者の働き方で体験の機会が左右される「体験格差」が社会的な課題となっている中で、学校での体験活動は特に重要だ。今年度から、小学校5年生の宿泊行事は校外学習に

切り替わったが、進捗を伺う。

答 各学校では、令和7年2月の中間まとめに掲載した活動例を参考にしながら、子どもたちの実態も踏まえて、行先や活動内容を検討しています。併せて、市教育委員会では、検討委員会を継続して開催しており、その結果は、令和8年2月を目途に報告書にまとめていく予定です。

「夢空間」協賛金ボックスの設置について

問 市の文化財として保存していく中央公園の「夢空間」について、今後の維持管理費を不安に思う市民の声がある。他自治体の公園では、市民は200円、市民は100円程度を目安に協賛金を募る取り組みをされているところもあるが、「夢空間」の維持管理にも同様の取り組みはどうか。

答 「夢空間」の保存と活用を持続可能な形で進めるため、長期的視点に立った維持管理体制の構築を進めていきたいと考えています。協賛金や協力金を募る手法については、今後の維持管理費用の確保に非常に参考になると考えており、前向きに検討していきます。



風・立憲・ネット 一般質問

宮原 りえ

住宅セーフティネット法改正について

問 高齢者・低所得者・障害者といった「住宅確保要配慮者」のための住宅セーフティネット法が改正される「居住サポート住宅」が整備されることになった。どのような住宅か。

答 居住サポート住宅は、要配慮者の入居を拒まない住宅の登録と公開をするセーフティネット登録住宅とは異なり、認定業者が入居者の安否確認等の日常サポートを提供する住宅です。セーフティネット登録住宅は手続が都道府県ですが、居住サポート住宅の認定は区市町村が行います。

自転車通行空間の確保について

問 東京都道路整備事業推進大会で自転車通行空間整備の必要性が確認された。道路交通法改正で自転車は車道を通ることになったが、13歳未満と70歳以上、身体の不自由な方は例外。著しく交通量が多いなど危険な場合も例外で歩道を通って良いことになっている。小金井街道など市内の主要道路は該当するのではないか。

答 道路交通法において、自転車は軽

車両のため、原則車道の左側を通行しなければなりません。しかし、小金井街道のように交通量が多く車道の幅が狭い箇所については、自転車通行に高い危険が伴うため、歩道通行が可能であると認識しています。

無電柱化について

問 2016年に無電柱化の推進に関する法律が成立し、東京都としても進めていると聞くが、市内の無電柱化の進捗状況を伺う。小金井街道や病院通りなどは、通行に危険が伴う電柱が見られる。市内で交通量が多いにも関わらず狭くて危険な道路は主に都道である。都の責任で無電柱化等の安全対策を行うことを求める。

答 市内の無電柱化の進捗状況ですが、清瀬駅前広場を含めた東村山都市計画道路3・4・24号線の一部と、庁舎建替え時に東京都の無電柱化チャレンジ支援事業を活用して実施した市役所通りの清瀬市役所前交差点からしあわせ未来センター北側交差点の区間が無電柱化となっています。



無所属の会 一般質問

石川 秀樹

中学校部活動での 教員の負担をどう減らすか

問 中学校の部活動が今後、大きく変わっていく。これまで教員のサービ
ス残業に頼っていたが、教員の負担
感は大きい。負担軽減を図るための
方策を伺う。

答 市内の教員の約7割が部活動を負
担と感じており、市は部活動指導員
や外部指導員の拡充による負担軽減
を推進しています。今後は、「拠点
校方式」の試行や、地域団体の周
知・啓発等を進め、教員の異動によ
る廃部回避や、持続可能な活動環境
の構築を目指す方針です。

教育長は中学の部活を どのように考えているか

問 坂田教育長は中学の音楽の教員出
身であり、吹奏楽部の顧問として全
国大会上位入賞に導いた実績をお持ちと聞く。部活のあり方について考
えを伺う。

答 全国大会での上位入賞や生徒の成
長は誇りですが、部活漬けの日々が、
多様な挑戦や発見の機会を奪ったの
ではないかという葛藤があります。
義務教育の部活動は専門家養成の場

ではなく、
興味や可能
性を多様な
経験から見
つけ出す場
であるべき
だと、今は
確信してい
ます。



スマホ、SNS依存は 解決すべき喫緊の課題

問 スマホのゲームや動画、SNS依
存は深刻な課題である。本来は家庭
の問題であるが、社会経済的背景が
低い子どもほど、勉強時間が短く、
ゲームやスマホの使用時間が長いと
いう調査結果が出ている。家庭任せ
では解決不可能だ。

答 スマホ利用によるトラブル相談を
受け、各学校では教材を活用した情
報モラル教育や、保護者参加型の教
室を開催し未然防止に努めています。
今後も保護者への啓発機会を意図的
に設けるよう、各学校への指導を継
続し、連携強化を図る方針です。

共に生きる 一般質問



ふせ 由女

駅前図書館と中央図書館

問 現在、成人も対象とする図書館は
「駅前図書館」の1館しかありません。
図書を求める人たちが1館に集中す
るわけですから、混雑するのは予想
できることです。改善策として、「中
央図書館の再開」を検討してみても
いかがでしょうか。

答 旧中央図書館の建物の活用が可能
性については、施設の老朽化の現状
を踏まえると現実的ではないことは
もとより、南部地域児童館等複合施
設を整備し、幅広い市民の皆様に喜
ばれる拠点づくりに生かしていく必
要があることから、再度の活用は考
えていません。

図書館の削減と宅配サービ スの実施に伴う問題

問 他市の図書館から協力貸出によっ
て図書を借りる際、1か月ほどかか
ります。以前はそれほどからなか
ったこともありましたが、こうした事
態には図書館の削減が影響している
のではないかと推察されます。こ
の削減とともに実施された図書の宅
配サービスは清瀬市民に限られ、他

市の市民との間に不公平が生じてい
ます。他市との整合性が得られない
中、協力貸出などで利用上の優先性
の低下を招いていないでしょうか。

答 協力貸出は、希望の資料が先方の
図書館からすぐに貸出しできない場
合がある他、輸送時間も必要のため
リクエストを受けてから貸出できる
ようになるまでに1か月程お待ちい
ただく場合もあります。これは本市
の図書館が2館体制になったことに
よるものではありません。

福島原発事故で除染された 放射能汚染土

問 2022年、放射能汚染土を所沢
市の環境省の施設内で使用する実証
事業が明らかにされました。本市に
も国の施設がありますが、搬入が依
頼された際の対応を伺います。

答 環境省から本市に対し、除去土壤
の復興再生利用に関する具体的な受
入れの依頼や打診等はありませんが、
そこに至るまでのプロセスが重要で
あると考えています。国の方針や動
向を注視しながら、市民の皆様の安
全確保を最優先に対応してまいりた
いと考えています。

令和7年第4回定例会

可決・承認した主な議案

▼令和7年度清瀬市一般会計補正予算

(第4号)

自立支援給付費、ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業費、母子生活支援施設等利用者への入所措置費、公定価格単価の引き上げに伴う私立保育園等運営事業費などを計上しています。

歳入歳出予算の総額にそれぞれ4億5千660万円を追加し、歳入歳出予算の総額は415億2千5万7千円となりました。

▼令和7年度清瀬市一般会計補正予算

(第5号)

東京都人事委員会の勧告に基づく給与改定等に係る経費及び国の総合経済対策として物価高の影響を特に受ける子育て家庭への支援を大幅に強化し、児童手当支給対象の高校生年代までの子どものいる全世帯に対し、子ども1人当たり2万円を支給するための経費を計上しています。

歳入歳出予算の総額にそれぞれ2億5千502万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額は417億7千508万1千円となりました。

▼第5次清瀬市長期総合計画基本構想

第4次清瀬市長期総合計画の計画期

間が令和7年度で満了を迎えるため、令和8年度から令和17年度までの10年間にわたって清瀬市のまちづくりの方向性を示す第5次清瀬市長期総合計画基本構想を策定するものです。

▼清瀬市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

令和8年4月から、乳児等通園支援事業を実施するにあたり、国の設備運営基準に準じて本市における乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める必要があるため、条例の一部を改正するものです。

この条例の施行日は、令和8年1月1日です。

▼清瀬市道の路線の廃止について

廃止の理由 宅地造成に伴い路線を一部延長して認定するため、路線を廃止する。

廃止路線名(位置)

清瀬市道2001号線

(下清戸二丁目 八雲神社南側)

▼清瀬市道の路線の認定について

認定の理由 宅地造成に伴う路線延長及び開発に伴う無償受け入れのため。認定路線名(位置)

清瀬市道2001号線

(下清戸二丁目 八雲神社南側)

清瀬市道3431号線

(中里一丁目 都宮清瀬元町二丁目

アパート西側)

清瀬市道3432号線

(中里二丁目 上清戸公園北側)

清瀬市道4160号線

(竹丘三丁目 国立療養所多磨全生園南側)

▼清瀬市公共施設の指定管理者の指定について

公共施設をより効率的・効果的に運営するため、清瀬市指定管理者選定委員会における審査の結果、以下のとおり指定管理者の指定を行いました。

①施設名 清瀬けやきホール、清瀬市生涯学習センター

指定管理者 アクティオ株式会社

指定期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

②施設名 清瀬市下清戸集会所

指定管理者 下清戸地区自治会

指定期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

③施設名 清瀬市竹丘多世代交流施設

指定管理者 アクティオ株式会社

指定期間 令和8年4月1日から令和10年3月31日まで

④施設名 清瀬市立梅園第1・2・3

児童クラブ、清瀬市立清明小第1・2

児童クラブ、清瀬市立四小第1・2

児童クラブ

指定管理者 株式会社明日葉

指定期間 令和8年4月1日から令

和13年3月31日まで

⑤施設名 清瀬市中央児童館、清瀬市

ころぼつくるセンター、清瀬市立野

塩児童館、清瀬市立下宿児童館

指定管理者 株式会社明日葉

指定期間 令和8年4月1日から令

和13年3月31日まで

⑥施設名 清瀬市立清瀬金山緑地公園

駐車場

指定管理者 タイムズ24株式会社

指定期間 令和8年4月1日から令

和13年3月31日まで

⑦施設名 清瀬市立中央公園駐車場

指定管理者 タイムズ24株式会社

指定期間 令和8年2月1日から令

和13年3月31日まで



市庁舎4階展望ロビーから望む夕暮れ時の眺望 (12月撮影)

提出された議案等の結果

第4回定例会(12月)で審議された議案等の結果

(○：賛成 ×：反対)

市長提出議案								
番 号	件 名	清瀬自民 クラブ	公明党	日本 共産党	風・立憲 ・ネット	無所属 の会	共に 生きる	議決結果
議案第70号	令和7年度清瀬市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	可決
議案第71号	令和7年度清瀬市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	×	○	○	×	可決
議案第72号	令和7年度清瀬市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○	○	×	○	○	×	可決
議案第73号	第5次清瀬市長期総合計画基本構想	○	○	○	○	○	○	可決
議案第74号	清瀬市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
議案第75号	清瀬市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	×	可決
議案第76号	清瀬市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○宮原、松本 ×小西	○	×	可決
議案第77号	清瀬市道の路線の廃止について	○	○	○	○	○	○	承認
議案第78号	清瀬市道の路線の認定について	○	○	○	○	○	○	承認
議案第79号	清瀬けやきホール等施設の指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	×	可決
議案第80号	清瀬市下清戸集会所の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	可決
議案第81号	清瀬市多世代交流施設の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	可決
議案第82号	清瀬市立学童クラブの指定管理者の指定について	○	○	×	○宮原、松本 ×小西	○	×	可決
議案第83号	清瀬市児童センター等施設の指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	×	可決
議案第84号	清瀬市立清瀬金山緑地公園駐車場の指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	×	可決
議案第85号	清瀬市立中央公園駐車場の指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	×	可決
議案第86号	市の義務に属する損害賠償額の決定について	○	○	○	○	○	○	可決
議案第87号	令和7年度清瀬市一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	可決
議案第88号	令和7年度清瀬市介護保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	可決
議案第89号	清瀬市職員の給与に関する条例及び清瀬市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決

議員提出議案								
番 号	件 名	清瀬自民 クラブ	公明党	日本 共産党	風・立憲 ・ネット	無所属 の会	共に 生きる	議決結果
議案第10号	多様な民意を切り捨てる国会議員の定数削減に反対する意見書	×	×	○	○	×	○	否決
議案第11号	生活保護基準引き下げを違法とした最高裁判決に基づき全額補償を求める意見書	×	×	○	○宮原、小西 ×松本	×	○	否決
議案第12号	「非核三原則」の堅持を強く求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決
議案第13号	清瀬市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	×	可決
議案第14号	特別児童扶養手当・障害児福祉手当・特別障害者手当の所得制限撤廃を求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決
議案第15号	地方消費者行政の維持・強化のための対策を求める意見書	×	○	○	○	○	○	可決

請 願・陳 情								
番 号	件 名	清瀬自民 クラブ	公明党	日本 共産党	風・立憲 ・ネット	無所属 の会	共に 生きる	議決結果
請願第1号	インボイス制度導入による小規模課税事業者・免税事業者を守る経過措置の継続を求める意見書を政府に送付することを求める請願	×	×	○	○	×	○	不採択
陳情第12号	職員団体の組合費給与天引き(チェックオフ)手続の適正運用および行政の政治的中立性確保を求める陳情	×	×	×	×	×	×	不採択
陳情第13号	清瀬市内の小・中学校における「いじめ」をなくす取り組みに関する陳情	×	×	×	×	×	×	不採択
陳情第14号	臓器移植に関わる不正な臓器取引や移植目的の渡航等を防止し、国民が知らずに犯罪に巻き込まれることを防ぐための環境整備等を求める意見書提出の陳情	×	×	×	×	×	×	不採択
陳情第15号	特別児童扶養手当・障害児福祉手当・特別障害者手当の所得制限撤廃を求める意見書提出に関する陳情	○	○	○	○	○	○	採択
陳情第16号	地方消費者行政の維持・強化のための対策を求める意見書を国会等に提出することを求める陳情	×	○	○	○	○	○	採択
陳情第17号	旧中央図書館の改修、再開を求める陳情	×	×	○	○小西 ×宮原、松本	×	○	不採択
陳情第18号	図書館のリクエストサービスの変更撤回を求める陳情	×	×	○	○	×	○	不採択

※表中の会派の名称及び議員名
清瀬自民クラブ (中村 きよし・星野 玲子・斉藤 まさひろ・友野 和子・城野 けんいち・清水 ひろなが 6人)
公明党 (原 かずひろ・やつだ こうじ・鈴木 たかし・斉藤 あき子 4人)
日本共産党 (穴見 れいな・香川 やすのり・原田 ひろみ・佐々木 あつ子 4人)
風・立憲・ネット (宮原 りえ・松本 潤・小西 みか 3人)
無所属の会 (石川 秀樹 1人)
共に生きる (ふせ 由女 1人)
※()内の数字は、会派所属議員数を示したものです。ただし、清瀬自民クラブについては、森田 正英議長を除いた人数です。

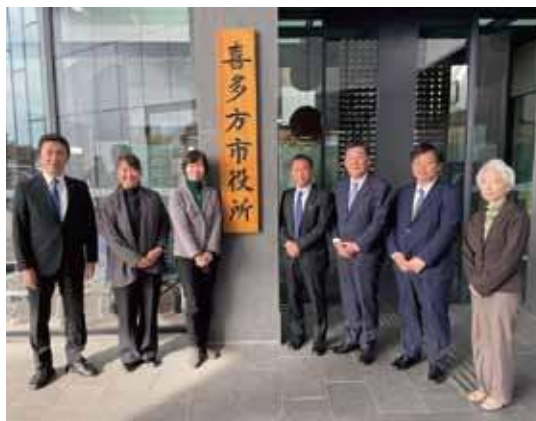
総務文教常任委員会 行政視察

令和7年11月13日・14日

福島県喜多方市

「小学校農業科について」

喜多方市では平成16年に全国初の小学校「農業科」を設置し、現在は年間約35時間が割り当てられ、「総合的な学習の時間」として継続しています。子どもたちは稲作や畑作を体験し、田植えから収穫、調理や販売までを学びます。食育活動や収穫祭を通じて地域と交流し、自然や命への感謝の心や環境教育とも結びつき、循環型社会の理解を深めます。「なすこと」によって学ぶ精神」「実際に手を動かし、汗を流すことで主体性・協調性・責任感を育



小学校での農業教育に取り組む喜多方市にて

成」「机上の学びでは得られない生きる力」を養います。食育教育として、大変参考になる事例でした。

福島県郡山市

「Z世代活躍係について」

郡山市では若者の意見を行政に反映し、持続可能なまちづくりを推進するため、Z世代活躍係を設置しています。市内には県内最多の約5.6万人のZ世代が暮らし、情報発信力や柔軟な発想を活かした地域課題解決の一翼を担います。役割は世代や団体を結びつける触媒で、「知る・交わる・創る」の段階的関係構築を重視。高校生の取材活動や小規模プロジェクト支援を通じ、若者に選ばれるまちへ導く取り組みです。魅力あるまちづくりを考える上で参考になる視察でした。



Z世代の活躍を推進する郡山市にて

福祉保健常任委員会 行政視察

令和7年11月5日・6日

一般財団法人あしなが育英会
神戸レインボーハウス

「心のケア事業について」

阪神・淡路大震災で親を亡くした子どものためにできた神戸レインボーハウスでは、遊びやおしゃべりを通して「自分の気持ちに丁寧になれる」ことを大事にしています。そのために工夫された部屋があり、子どもたちはこれらの場で様々な気持ちを分かち合い、みんなでお互いを大事にします。

本市でも子どもの居場所づくりについて検討していますが、心のケアが必要な子どもの居場所も視野に入れながらの検討が望まれます。こうした取り組みは大変参考になりました。



遺児の支援等を行う神戸レインボーハウスにて

「生涯現役推進計画について」

兵庫県姫路市

姫路市の生涯現役社会の実現を理念とした推進計画は、健康・自立・活動に分類され、それぞれに具体的な重点施策が示されています。健康増進活動では、老人クラブ内でのスポーツ活動や健康講座。社会奉仕活動では、道路・公園の清掃、廃品回収。教養・文化活動では、囲碁・将棋、コーラス・カラオケなどがあり、活発な活動により要介護への抑制効果がみられたと説明がありました。

また、フレイル予防「ひめさんポ」事業は、スマホのアプリを用いて、高齢者自身が健康活動、社会活動に組み、その実績に応じて健康ポイント「ひめさんポ」を付与します。アプリポイント導入にあたっては、平日にスマホ相談のサポート体制をとり利用者が倍増したなど、相談窓口も必要であることも大変参考になりました。



生涯現役社会を推進する姫路市にて

建設環境常任委員会 行政視察

令和7年10月7日・8日

岩手県遠野市

「空き家計画、空き家対策について」

全国的に空き家の増加が社会問題となる中、清瀬市の約3分の1の人口でありながら、東京23区よりも広い面積を有する遠野市では公共の福祉と地域振興を目的として、空き家対策に積極的に取り組んでいます。

空き家対策計画を策定し、庁内関係部署や地域住民、専門家と連携し「空き家化の予防」「空き家の利活用の促進」「空き家の適切な管理の促進」「推進体制の強化」といった基本方針のもと、基本施策に基づいた多様な取り組みが展開されており、将来的に本市でも重要な空き家対策のあり方を学ぶ、大変有意義な視察となりました。



空き家対策を推進する遠野市にて

公益財団法人岩手県下水道公社
北上浄化センター

「下水道を利用した小水力発電について」

北上浄化センターでは、施設から北上川への放流渠にある14メートルの落差を活用し、小水力発電を行っています。同施設の放流水量は清瀬水再生センターの約10分の1ながら、放流水の未利用エネルギーを活かし、施設内の電力の一部を賄うことで、令和6年度には電気料金として約640万円の維持管理費を削減し、CO₂換算で98トンの温室効果ガス削減効果も得られました。都道府県所管の事業ではありますが、水再生センターを有し、ゼロカーボンシティを目指す本市にとっても大いに参考となる視察でした。



小水力発電を行う北上浄化センターにて

令和7年度

清瀬市議会議員研修会

令和8年1月9日

「議会BCPの必要性について」

清瀬市議会では、議員の政策立案及び政策提言能力の向上を目的とし、様々なテーマを設定した議員研修会を実施しています。

本年度の研修テーマは「議会BCPの必要性について」です。このテーマは、昨年9月に開催された議会改革検討会において、今後の検討課題として「清瀬市議会BCPの策定」が決定されたことを受けたものです。



議員研修会の様子



株式会社 廣瀬行政研究所
廣瀬先生

研修会では、講師に株式会社廣瀬行政研究所代表取締役である廣瀬和彦先生をお招きし、議会BCP策定の意義や目的、緊急時における議員の具体的な役割等についてご講演いただきました。

清瀬市議会として果たすべき役割を多角的に学ぶことで、災害や緊急事態における議会運営の重要性を再認識する機会となりました。

今後、議会BCPの必要性を十分に理解した上で、実効性の伴う具体的な策定に向け、より一層の検討を進めていきます。

.....
議会BCP (Business Continuity Plan) とは、災害や緊急事態が発生した場合でも議会がその機能を維持し続けるために定めた業務継続計画のことを指します。

市議会日誌

11・17	全国市議会議長会「大規模地震に備えた防災まちづくりの推進に関する特別委員会」有識者等との意見交換会
19	各派代表者会議
20	議会議務委員会
21	昭和病院企業団議会第2回定例会
27	東京都市議会議長会理事會・定例総会第4回柳泉園組合議会定例会
12・2	各派代表者会議
4	各派代表者会議
5	議会議務委員会
8	本会議（一般質問）
10	本会議（一般質問）
11	総務文教常任委員会
12	福祉保健常任委員会
19	建設環境常任委員会
13・9	各派代表者会議
16	各派代表者会議
21	本会議（最終日）
22	各派代表者会議

第1回定例会の開会予定

令和8年清瀬市議会第1回定例会を2月18日（水）から3月16日（月）まで、会期27日間にわたり開会する予定です。

◇日程（案）◇

2・18	本会議（初日）
27	予算特別委員会（委員長・副委員長選任）
26	本会議（代表・一般質問）
3・2	本会議（一般質問）
4	本会議（一般質問）
5	（総括・歳入・歳出の説明）
6	予算特別委員会
9	予算特別委員会
10	総務文教常任委員会
12	福祉保健常任委員会
16	建設環境常任委員会
	議会議務委員会
	本会議（最終日）

手話通訳者での傍聴ができます

希望される方はあらかじめ議会事務局へ下記FAX番号宛てにお問い合わせください。
また、傍聴席には、難聴者の聞こえを支援するヒアリンググループの設備があります。ご希望の方はレシーバーの貸し出しをしています。

用語の解説

- *複線型人事制度…組織や業務をマネジメントしながら幅広い分野で活躍する職員に加え、特定の分野で専任職として業務に従事する職員を配置することで、複数のキャリアコースを並立させ、職員の多様な能力開発とキャリア形成を支援する制度のこと。
- *たびスタ休暇…平日の旅行を推奨し、旅を通じた学び（旅育）の促進と、平日や閑散期の観光需要をシフトさせることで地域経済の活性化を目指す、大分県別府市の事業のこと。名称の由来は「旅」と「学習（study）」。

- *GIGAワークブック…児童・生徒がネットの特性やリスクを理解し、適切なコミュニケーション方法を学ぶなど、情報モラルと情報活用を学ぶための教材のこと。
- *マンホールトイレ…避難所等にある特定のマンホール上に簡易的な便器や個室を設置し、災害用のトイレとして活用するもの。

市議会はいつでも傍聴でき、録画映像のインターネット配信も行っています。

右のQRコードを読み取っていただくと配信ページが開けます。

会議録は市のホームページ(<https://www.city.kiyose.lg.jp/>)からご覧いただけます。

きよせ市議会だよりの音訳CDを作成しています。ご希望の方は、議会事務局へご連絡をください。



問い合わせ

清瀬市議会事務局

清瀬市中里5-842 TEL (042) 497-2566(直通) FAX (042) 495-1189

清瀬市ホームページ <https://www.city.kiyose.lg.jp/>